



FUNAI

COMPANY PROFILE

船井電機株式会社 2023-2024

Funai Electric Stands Above

液晶テレビ販売 北米トップクラスの日系メーカー

北米市場では、Philipsブランドで薄型テレビの販売を展開。日本メーカーとしてトップクラスのシェアを維持しています。ブルーレイディスクプレーヤーも販売し、北米市場においてAVメーカーとしての地位を確立しています。



Philips

グローバル

ヤマダホールディングスにて FUNAIブランド製品の 国内販売を展開

国内では、2017年よりヤマダ電機（現ヤマダホールディングスグループ）にてFUNAIブランドHDD内蔵4Kテレビの独占販売を開始。BDレコーダー、ネイルアートプリンター、ゲーミングモニターなどラインナップを拡充しています。

2022年にはFUNAIブランドのFireTV内蔵テレビがヤマダホールディングスから販売され、ブランドの認知がさらに向上しています。



FUNAI

新規ビジネスにも果敢に進出

産業用インクカートリッジを始めとするプリントソリューション事業、歯科用CTスキャンなどの医療関連事業、バックライトシステムなどの車載関連事業など新規ビジネスにも積極的に展開しています。



歯科用CTスキャン
(プレキシオン株式会社)

に積極展開

革新の歴史、60年以上

高度成長期に大阪で産声を上げた船井電機は、60年以上にわたりその時代が求める革新的な製品を提供し続けています。



1959年
トランジスタラジオが
爆発的な売れ行き



1985年
テレビデオ発売
北米で60%以上のシェア



1987年
世界初の
自動パン焼き機を発売



2018年
史上初となるハードディスク
内蔵有機ELテレビ発売

メッセージ

PRESIDENT MESSAGE



船井電機・ホールディングス株式会社 代表取締役の上田智一です。

当社グループは船井電機の創業精神・DNAを活かしながら、「21世型企業として社会的課題解決に向け持続可能な発展を図る企業体」への転換を進めております。国連が策定したSDGsはご承知の通り大変幅広い課題に対するゴールが定められております。

当社グループは本年3月31日に持ち株会社制に移行し、液晶テレビの製造販売を中心とするAV事業に依存する事業構造から多角化した事業構造への変革に向け、持株会社傘下に異業種も含めた事業体を配置するコングロマリットを志向することとしております。これにより安定的かつ持続的な成長を可能にするグループへとその育成を図るとともに、家電(エレクトロニクス)事業で解決できる社会的課題の対象を、異業種を含む事業ポートフォリオを有する企業体への変革することにより大きく拡大することを企図しております。

ホールディングス全体としては、コングロマリットによる水平分業のメリットを活かし、安定的に収益を創出させていくとともに、総合商社のように特定の事業に対しての意図的な投資、バイアウト(M&A)も行い垂直統合ビジネスモデルも深化させてまいります。このように多様な社会的課題を解決できる企業体への転換することは、業績にも大きく寄与すると考えます。業種によって経営環境、市場拡大のスピードが異なりますが、異業種事業を有することで業界構造、事業構造の変化に強い収益のバランス化・安定化を図って参ります。

創業者 船井哲良はミシンの専門商社・専門小売業で起業しました。1950年代後半に手がけたラジオの販売が時流に乗り売上が大幅に拡大したことから、当事業を分離させ船井電機を設立、現在の礎を築きました。今回の持ち株会社体制への移行は「世の中の流れを読み、その時流に合わせて異業種も積極的に取り込みながら企業価値を向上させていく」という創業者の姿勢に学んだものであります。

船井電機は2021年8月に非上場化し、液晶テレビを中心とするAV事業依存型から、多角化した事業構造への変革を図ることによりグループ全体の収益性を高め、企業価値の向上を図っている段階です。非上場化のメリットを生かしたスピーディな意思決定を遂行し、異業種を含めた企業の買収・業務提携も推進し事業構造の変革を図るとともに、船井電機グループとして相乗効果を発揮させる意図的な経営戦略立案に向け、持株会社制への移行することにより経営体制の転換を進めて参ります。

皆様の変わらぬご支援の程何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 上田 智一

企業理念の体系について

基本理念・社訓・社是は、創業精神を明文化した当社経営活動の拠り所・支柱となるものです。

基本理念

夢と信念、情報と行動

社是

より良い製品を
より厚い信用を
より実りある共存共栄を

社訓

困難に打ち克つファイト
苦しみから生まれるアイデア
最後になじみでるヒューマニティ

大きな夢がすべての原動力
夢を実現したらまた次の夢を持つ

創業者 船井哲良(『四十歳で五つの会社の社長になる』より)

1927年、兵庫県神戸市生まれ。1951年、船井ミシン商会を創業。翌年、法人組織に改め株式会社船井ミシン商会を設立。1961年、同社のラジオ部門を分離独立させ、船井電機株式会社を設立、代表取締役社長に就任。1999年、大阪証券取引所第二部に上場、翌2000年、東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場。2008年、船井電機会長に就任。2014年、京都大学名誉フェロー。2016年、船井電機相談役に就任。2017年満90歳で没。



Contents

01 船井電機の早わかり

09 ESGの取り組み

03 企業理念

11 沿革と製品開発

05 At a Glance

13 コーポレート・ガバナンス

07 船井電機の強み

15 企業情報

OUR BUSINESS

2022年度の連結売上高 818億円

当社グループの当連結会計年度の売上高は818億08百万円（前期比17.4%増）となりました。

これは主力である液晶テレビ事業において、北米市場における販売が大幅に計画を上回ったことによるものであります。親会社株主に帰属する当期純利益は23億63百万円となりました。

【映像機器】

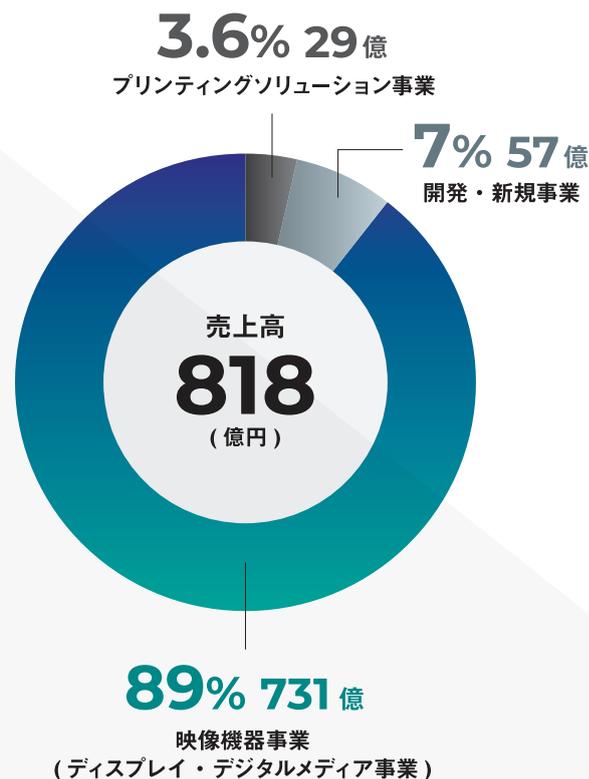
映像機器では、前述のとおり主力である液晶テレビ事業において、北米市場における販売が大幅に計画を上回りました。ブルーレイディスク関連製品につきましては、計画通りの売上となりました。この結果、売上高は731億24百万円（前期比19.7%増）となりました。

【情報機器】

情報機器では、主力となる産業用のインクカートリッジ売上が計画を下回りました。この結果、売上高は29億54百万円（前期比39.9%減）となりました。

【その他】

上記機器以外では、歯科用CTの売上が計画を下回りましたが、部品等の売上が計画を上回りました。この結果、売上高は57億28百万円（前期比54.4%増）となりました。



■ 連結売上高推移



■ 自己資本・自己資本比率 (連結)



映像機器事業（ディスプレイ・デジタルメディア事業）



FUNAIブランドFireTV搭載液晶テレビ ヤマダホールディングスから発売中

主力市場である北米ではPhilipsブランドで液晶テレビを販売し、日系メーカーとしてトップクラスのシェアを維持しています。

国内市場ではFUNAIブランドFireTV搭載液晶テレビがヤマダホールディングスから発売されており、FUNAIブランドの認知が広がっています。

BDレコーダーも薄型テレビとのトータル販売戦略を進めています。

プリンティングソリューション事業



あらゆる印刷ニーズに応える ソリューションビジネスを展開

1997年からインクジェットプリンター製品のOEMで培ったノウハウを活かし事業を展開。当社独自特許を活かしたサーマルインクジェット技術による自社開発の大容量インクジェットプリンターや業界最長の吐出距離を実現した業務用インクカートリッジを製造・販売するとともにこれを活かしたソリューション提案を進めております。

開発・新規事業



歯科用CTスキャン、車載関連機器など 新規市場創造に向け積極展開

歯科用CTスキャンの開発・生産・販売等を始めとして、医療関連分野において幅広いニーズに高い技術で対応しています。

液晶テレビの開発で培った独自の光学設計技術を活かした車載用バックライトシステムなどを展開するなど車載関連機器の開発を行っています。

CORE COMPETENCE

Design / 設計

更なる競争力強化を目指す

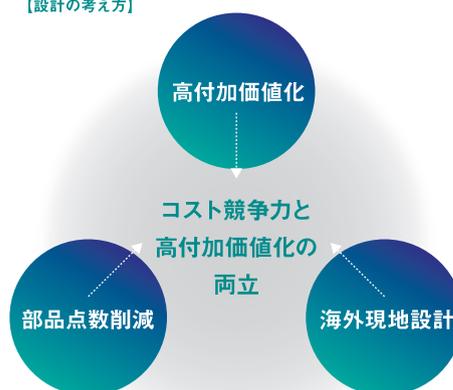
高付加価値、部品点数の削減、現地設計、最適地生産。
船井電機は、高付加価値商品とコスト競争を両立させ、
グローバルな競争に打ち勝つ更なる競争力の強化を図っております。

船井電機を取り巻く経営環境は、グローバルな競争相手の出現などにより厳しさを増しています。この競争を勝ち抜くには世界トップクラスの「価格競争力」とお客様に選んで頂ける「高付加価値化」を両立する必要があります。

価格競争力では、部品点数の削減、共通化及び海外R&Dを使った新規現地部品の発掘、開発固定費の削減などを推進し、開発期間の短縮と工数の削減、現地部品調達の効率化を推進しています。

高付加価値商品の創出に向けては、付加価値技術の開発を進め優位性構築を図っています。

【設計の考え方】



Production / 生産

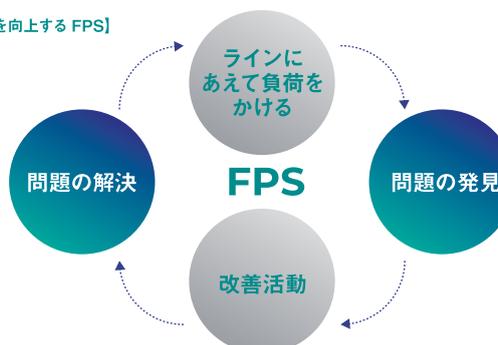
生産向上への挑戦

船井電機は、高品質かつコストパフォーマンスの高い製品を提供するために、独自のFPS (Funai Production System) で、生産性の向上を継続的に追求しています

船井電機独自の生産システムFPS (Funai Production System) は、生産ラインにあえて負荷をかける(構成員を減らす、ベルトコンベアのスピードを上げる)ことにより、生産プロセスの問題点を発見し、自発的な改善を促す生産性向上活動です。

このサイクルを繰り返すことで、現行生産体制の課題発見とともに生産スタッフの自発的な改善意識も養われ、継続的な生産性の向上が図れます。

【継続的に生産性を向上するFPS】



世界各地の市場ニーズをキャッチ

船井電機は、世界各地の市場特性を踏まえた販売戦略を展開しています。

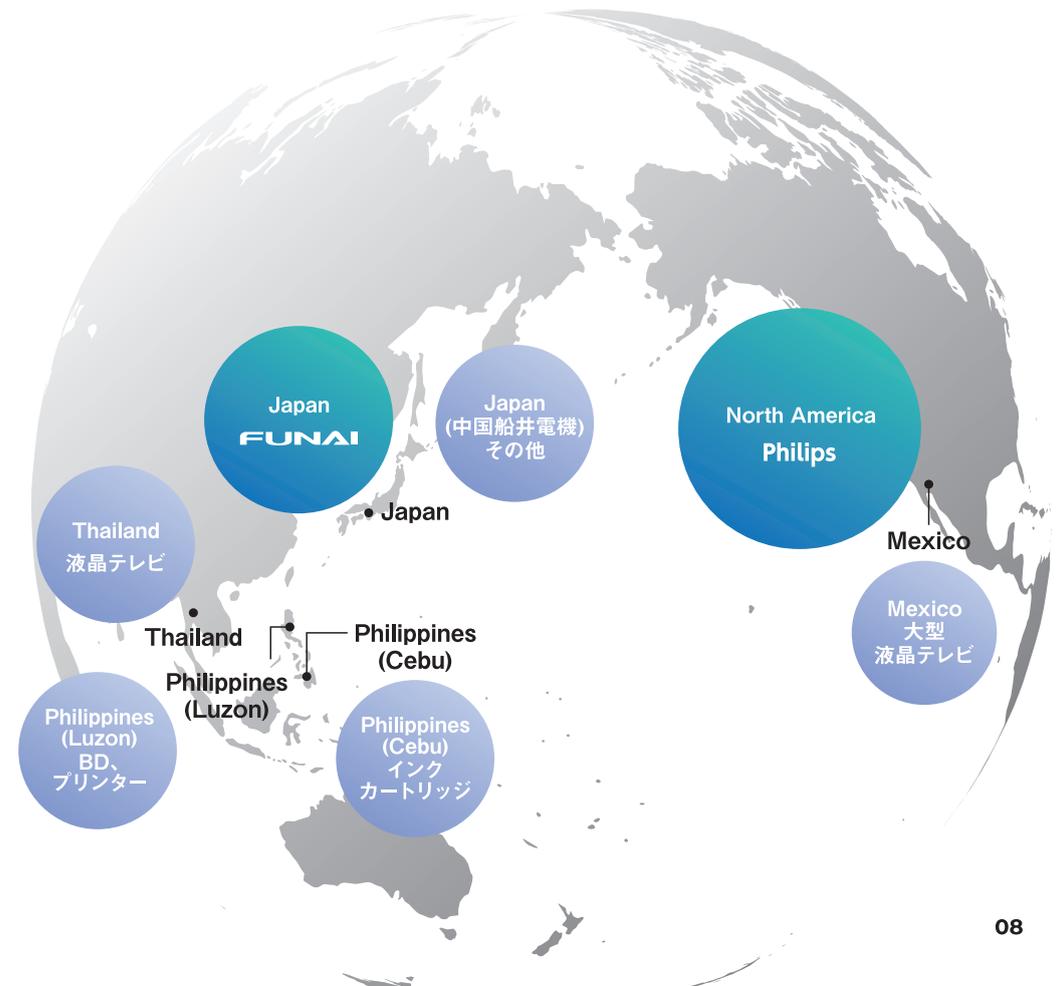
世界最大の北米市場では、有力量販店との関係を強化して市場のニーズを的確に把握し、トップクラスのシェアを維持。2017年からは日本国内でも、最大手の家電量販店ヤマダ電機（現 ヤマダホールディングス）で「FUNAIブランド」の独占販売を開始しています。

主力製品である液晶テレビでは、北米における日本メーカーのなかで出荷台数はトップシェアを誇っています。また日本国内市場でも、2017年6月からヤマダ電機（現 ヤマダホールディングス）での『FUNAIブランド』の独占販売がスタートしました。2021年6月より量子ドットテレビをはじめとする高画質テレビのラインアップを刷新しました。市場のニーズに応じた製品開発・販売戦略を進め、市場でのプレゼンスを着実に高めています。

プリンター関連製品については、当社が保有するサーマルインクジェット技術を活かした産業用の溶剤系インクカートリッジを開発し、産業用分野におけるソリューションを強化しています。新規事業については、得意とする光学設計技術を応用した車載機器の開発を進めるとともに、2020年には歯科用CTスキャンの開発・販売を行うプレキシオン社を完全子会社化し医療分野への取り組みを強化しています。

【グローバル販売拠点・生産拠点】

● 主要マーケット ● 生産拠点



持続可能な社会の実現に向けて

サステナブル経営

経営の柱の一つとして、 環境活動への取り組みも積極的に推進

船井電機は設立以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンス性をセールスポイントに、映像機器分野において信頼を築き上げてきました。当社独自の生産システムであるFPS (Funai Production System) や、メカトロニクス技術力、グローバルな最適地生産・販売体制は、当社の最も重要な経営資源であり、厳しい業界競争を生き抜く最大の武器であると考えています。

また、これまで以上に品質、納期、コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送出してまいります。経営の柱の一つとして環境活動への取り組みにつきましても積極的に進めており、事業所での活動と製品における活動を環境活動の両輪として、継続して推進しています。

環境への取り組み

環境に配慮した商品開発 製品における活動と実績

環境負荷の低減に向け、当社では調達取引先と協働して、当社および当社取引先での含有化学物質管理体制を構築するとともに、環境負荷が大きい化学物質の製品への含有禁止に取り組んでおります。J-Mossは、日本において電気電子機器に含有される化学物質の表示に関するJIS規格の略称です。JIS C 0950:2008に基づき特定の製品群（テレビ、パーソナルコンピュータ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、衣類乾燥機）に対して特定化学物質*の含有表示が法令で義務付けられています。船井電機のテレビにおいては、設計段階から環境に配慮した材料・部品を選定し、「J-Moss グリーンマーク」の基準を満たしております。

*鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリブロモビフェニル、ポリブロモジフェニルエーテルの6物質が対象



社会への取り組み

慈善活動への参加、災害援護金の供出

米国では、「Children's Miracle Network」: 子供の病気を治療する病院へのサポート」に船井グループとして協賛し、慈善事業に参加しております。

当社はまた、「Sharing & Caring」: Holiday Seasonに恵まれない子供たちへのサポート」にWalmartやSam's Clubと協賛して参加し、当社TVとDVD製品を寄付いたしました。

国内外の大規模な災害復興に向けた救援金、義援金の供出も進めており、21世紀型企業としてのCSR経営を進めています。



人材教育への取り組み

新入社員に、社会人としての基礎知識と仕事の進め方の習得を目的として、毎年4月に新入社員研修を実施しています。職種に関わらず3か月間の海外工場研修を実施し、当社独自の生産方式であるFPS (Funai Production System) の考え方を修得しています。社内外の講師によるスキルアップ研修を常時開催しているほか、管理職や専門職のマネジメントスキル向上のため、定期的に階層別研修を実施しています。

各種英語研修も実施、昇進昇格要件にTOEICスコアを導入して英語力向上に対するモチベーションの維持を図っています。



社員の健康管理への取り組み

健康な状態で仕事に向かい、一人ひとりが能力を発揮するために従業員の健康管理に関しても積極的に取り組んでいます。全従業員参加の「健康づくり運動」の実施をはじめ、健康や栄養に関する情報提供、産業医による健康管理講座を開催しています。

また、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を受け、「心の健康づくり計画」の策定に取り組み、社内体制を整備し、相談窓口を設けてメンタルヘルス対策に取り組んでいます。



COMPANY HISTORY & PRODUCT

HISTORY 沿革

1960s

- 1961.8 大阪市生野区に資本金20百万円にて船井電機㈱を設立 (船井軽機工業㈱のトランジスタラジオ部門を分離独立)
- 1964.3 広島県深安郡 (現福山市) に生産会社として中国船井電機㈱ (現連結子会社) を設立
- 1968.5 台湾高雄市に海外初の大規模生産拠点として台湾船井電機股份有限公司を設立
- 1969.4 大阪府大東市に新社屋竣工 (現本店所在地)

1970s

- 1970.9 米国に販売拠点としてFUNAI AMERICA ELECTRIC SERVICE CORP. (後にFUNAI USA CORP.) を設立
- 1976.9 本店を大阪府大東市に移転

1980s

- 1980.6 ドイツ ハンブルグに販売拠点としてFUNAI ELECTRIC TRADING (EUROPE) GmbH を設立
- 1983.7 東京都千代田区に東京支店 (現東京本社) を設置
- 1987.3 国内市場に本格参入

1990s

- 1992.3 香港に中国広東省で委託加工を行うため、嘉財実業有限公司 (現船井電機 (香港) 有限公司、現連結子会社) を設立
- 1996.1 国内サービス拠点として船井サービス㈱ (現連結子会社) を設立
- 1999.2 ㈱大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

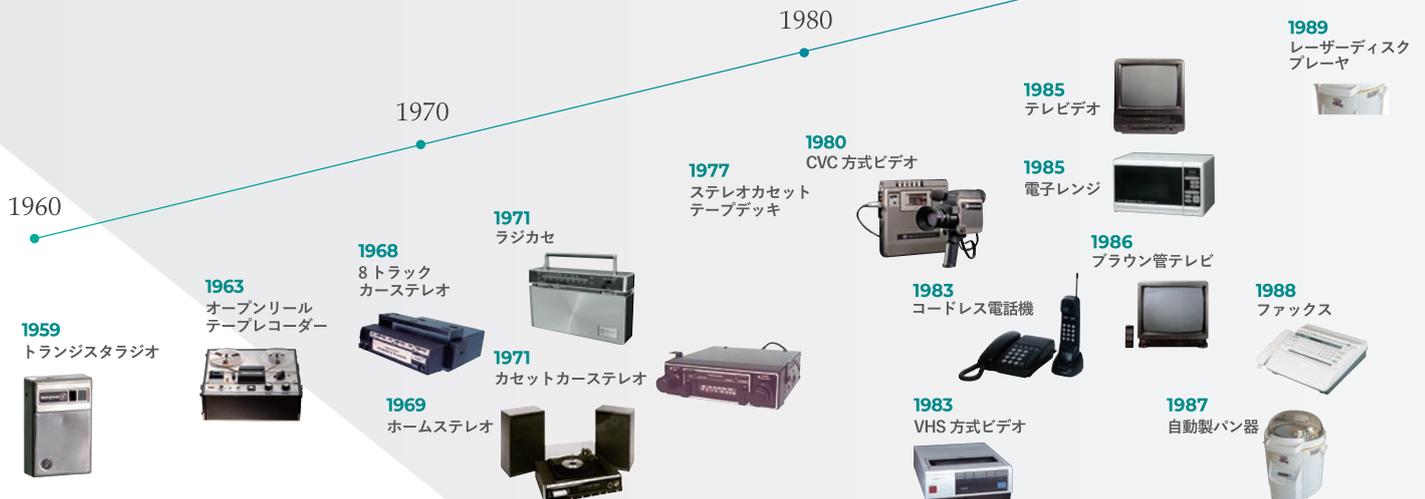
2000s

- 2000.3 ㈱東京証券取引所市場第一部に株式上場、並びに㈱大阪証券取引所市場第一部に指定

- 2000.11 船井軽機工業㈱を吸収合併
- 2001.3 決算期を6月15日から3月31日に変更
- 2003.7 タイ ナコンラーチャーシーマーに生産拠点としてFUNAI (THAILAND) CO., LTD. (現連結子会社) を設立
- 2006.10 ポーランド ルブシュに生産拠点としてFUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o.o. を設立
- 2006.10 米国 オハイオにサービス拠点としてFUNAI SERVICE CORPORATION (現連結子会社) を設立
- 2007.9 マレーシアに開発拠点としてBROADTEC TV R&D CENTER SDN. BHD. (現FUNAI MALAYSIA R and D SDN. BHD.) を設立
- 2008.6 米国 ジョージアに販売拠点としてP&F USA, Inc. (現FUNAI CORPORATION, INC.、現連結子会社) を設立
- 2009.4 メキシコ メヒコに販売拠点としてP&F MEXICANA, S.A. DE C.V. (現連結子会社) を設立

2010s

- 2011.6 中国に開発拠点としてFUNAI ELECTRIC R&D (SHENZHEN) CO., LTD. を設立
- 2013.4 フィリピン バタンガスに生産拠点としてFUNAI ELECTRIC PHILIPPINES INC. (現連結子会社) を設立
- 2013.4 Lexmark International, Inc.よりインクジェットプリンター関連製品製造子会社 (現FUNAI ELECTRIC CEBU, INC.、現連結子会社) の全株式取得
- 2015.6 監査等委員会設置会社に移行
- 2016.4 メキシコ ティファナに生産拠点としてFUNAI MANUFACTURING, S.A. DE C.V. (現連結子会社) を設立



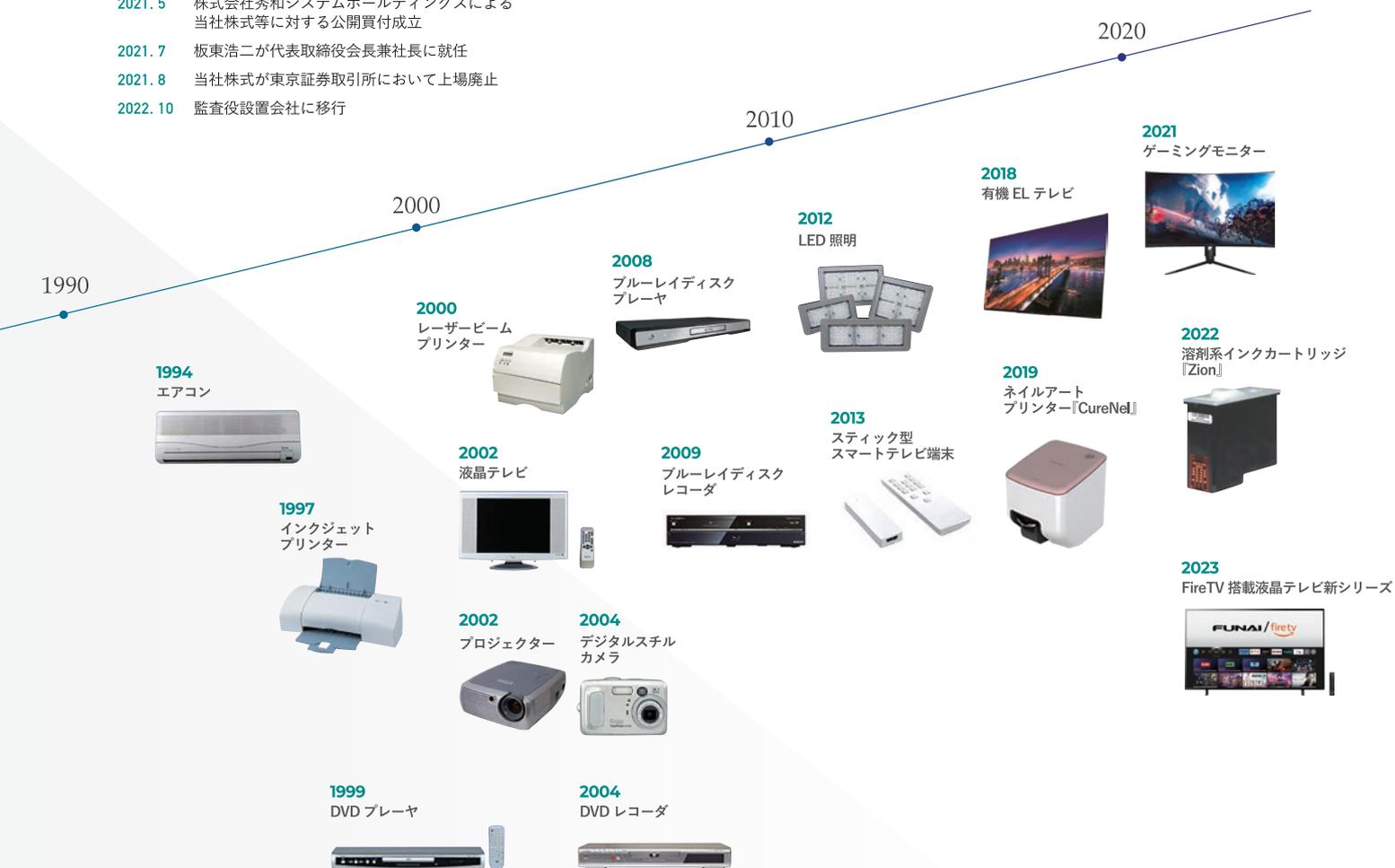


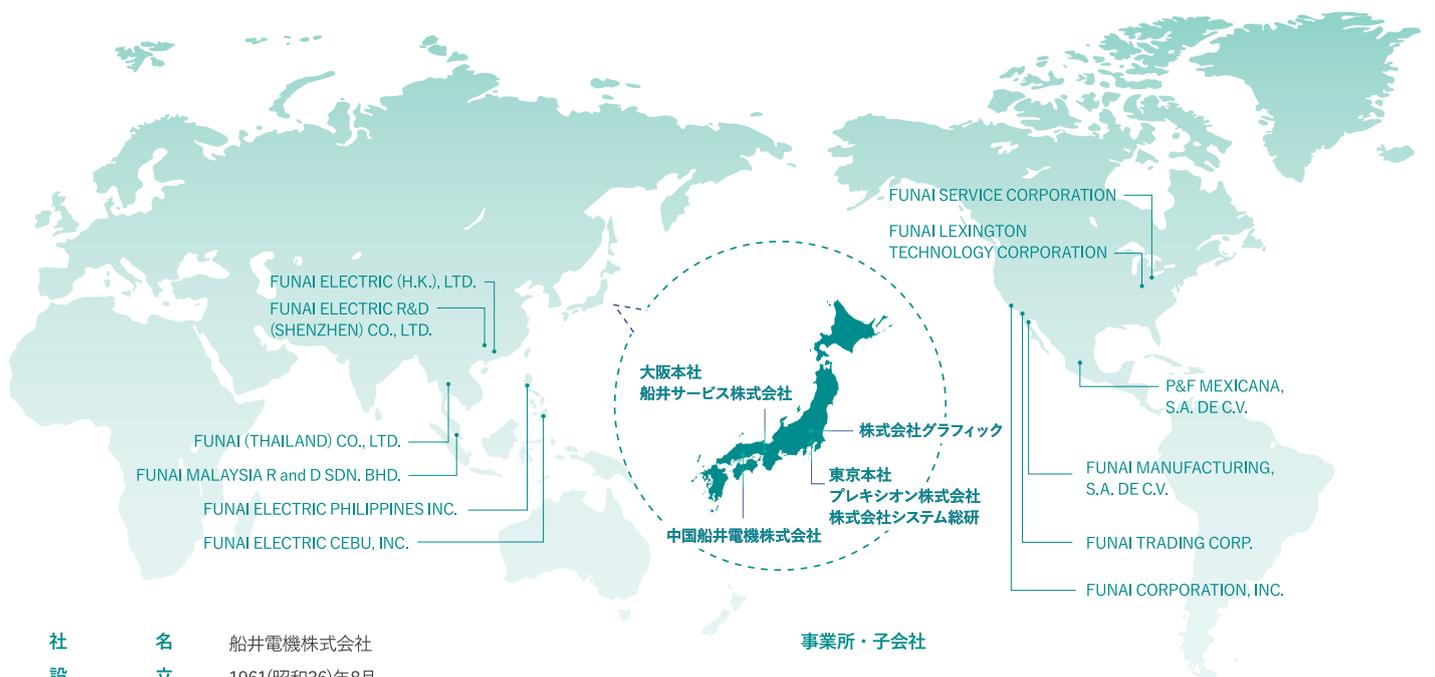
- 2017. 6 「FUNAIブランド」テレビ、BDレコーダのヤマダ電機(現ヤマダホールディングス)での独占販売開始
- 2017. 7 創業者 船井哲良が逝去
- 2018. 4 P&F USA, INC. (現連結子会社) を合併存続会社としてFUNAI CORPORATION, INC.を吸収合併
P&F USA, INC. (現連結子会社) の社名をFUNAI CORPORATION, INC.に変更
- 2019. 9 株式会社NTTぷららと業務提携
- 2019. 10 株式会社ROKIと業務提携

- 2022. 6 上田智一が代表取締役社長に就任
- 2023. 3 会社分割による持株会社制への移行
- 2023. 4 株式会社ミュゼプラチナムがグループ会社に
- 2023. 6 柴田雅久が代表取締役会長
上田智一が代表取締役執行役員社長に就任

2020s

- 2020. 5 プレキシオン株式会社を子会社化
- 2021. 5 株式会社秀和システムホールディングスによる当社株式等に対する公開買付成立
- 2021. 7 板東浩二が代表取締役会長兼社長に就任
- 2021. 8 当社株式が東京証券取引所において上場廃止
- 2022. 10 監査役設置会社に移行





社名 船井電機株式会社
設立 1961(昭和36)年8月
住所 〒 574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL 072-870-4303 FAX 072-871-1112
 URL <https://www2.funai.co.jp>
資本金 313億12百万円(2023年3月末現在)
売上高 818億08百万円(2023年3月期)
社員数 2,062名(2023年3月末現在)
業種 電気機器
主な事業内容
ディスプレイ事業 薄型テレビ
デジタルメディア事業 BD プレーヤー /レコーダー
プリンティングソリューション事業 プリンター
 インクカートリッジ
開発・新規事業 その他機器

事業所・子会社
事務所 大阪本社
 東京本社
販売子会社 FUNAI CORPORATION, INC.
 FUNAI TRADING CORP.
 P&F MEXICANA, S.A. DE C.V.
製造子会社 中国船井電機株式会社
 FUNAI MANUFACTURING, S.A. DE C.V.
 FUNAI ELECTRIC (H.K.), LTD.
 FUNAI (THAILAND) CO., LTD.
 FUNAI ELECTRIC CEBU, INC.
 FUNAI ELECTRIC PHILIPPINES INC.
研究開発子会社 FUNAI ELECTRIC R&D (SHENZHEN) CO., LTD.
 FUNAI MALAYSIA R and D SDN. BHD.
 FUNAI LEXINGTON TECHNOLOGY CORPORATION

その他子会社 船井サービス株式会社
 株式会社グラフィック
 プレキシオン株式会社
 FUNAI SERVICE CORPORATION
 株式会社システム総研

役員一覧 (2023年10月1日付)

取締役	代表取締役会長	柴田 雅久	監査役	監査役	宇賀 和男
	代表取締役執行役員社長	上田 智一			
	取締役執行役員	船井 秀彦	執行役員	常務執行役員	楠原 将永
	取締役相談役	黒宮 彰浩		常務執行役員	佐治 成起
	取締役	船越 秀明		執行役員	永田 真紀
	取締役	伊藤 武司			
	取締役	足立 元美			
	取締役	美馬 敬			
	取締役	船井 宝			
	社外取締役	酒迎 明洋			

船井電機・ホールディングス株式会社
 設立：2023年3月31日
 資本金：1億円
 本社所在地：大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 役員：代表取締役 上田 智一
 監査役 宇賀 和男
<https://holdings.funai.co.jp>

船井電機株式会社

〒574-0013

大阪府大東市中垣内 7 丁目 7 番 1 号

TEL 072-870-4303 FAX 072-871-1112

<https://www2.funai.co.jp>

